



沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

告 示

- 指定管理者の指定（総務私学課）…………… 1
- 指定納付受託者の指定（情報基盤整備課）…………… 1
- 町営土地改良事業に係る換地計画認可申請の適当の決定（村づくり計画課）…………… 1

公 告

- 大規模小売店舗の変更の届出・2 件（中小企業支援課）…………… 2

企業局事項

- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告・4 件…………… 4

告 示

沖縄県告示第 8 号

沖縄県公文書館の設置及び管理に関する条例（平成 7 年沖縄県条例第 6 号）第 7 条第 1 項の規定により、
沖縄県公文書館の指定管理者を次のとおり指定した。

令和 8 年 1 月 13 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定管理者となる団体 公益財団法人沖縄県文化芸術振興会 那覇市字小禄1831番地 1
- 2 指定の期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで

沖縄県告示第 9 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 231 条の 2 の 3 第 1 項の規定により、指定納付受託者を次のとおり
指定した。

令和 8 年 1 月 13 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 指定納付受託者の名称及び事務所の所在地 株式会社 N T T データ 東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号
- 2 指定をした日 令和 7 年 12 月 24 日
- 3 指定納付受託者が納付事務の委託を受けることができる歳入の内容 沖縄県電子申請サービスを利用し
て納付する手数料等

沖縄県告示第 10 号

土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 96 条の 4 において準用する同法第 52 条の 2 第 1 項の規定により、
与那国町長から申請のあった与那国町比川田原地区農山漁村活性化対策整備事業の換地計画について、令和
7 年 12 月 19 日その申請を適当と決定した。

なお、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和 8 年 1 月 13 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 縦覧に供する書類 換地計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間 令和 8 年 1 月 14 日から同年 2 月 10 日まで

3 縦覧に供する場所 与那国町役場

4 その他 この告示に係る決定に対して異議がある者は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に知事に申し出ることができる。

公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和8年1月13日から同年5月13日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済産業部商工振興課において縦覧に供する。

令和8年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 MEGAドン・キホーテうるま店 うるま市字塩屋浜原502番地1
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 代表取締役 笹田賢一
- 3 届出年月日 令和7年12月8日
- 4 変更した事項 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
変更前 次の表のとおり
変更後 次の表のとおり
（「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済産業部商工振興課において縦覧に供する。）
- 5 変更の年月日 次の表のとおり
（「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済産業部商工振興課において縦覧に供する。）
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
 - (1) 大規模小売店舗立地法第8条第2項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
 - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和8年1月13日から同年5月13日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び豊見城市企画部商工観光課において縦覧に供する。

令和8年1月13日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 MEGAドン・キホーテ豊見城店 豊見城市字翁長854番地3
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 代表取締役 森屋秀樹
- 3 届出年月日 令和7年12月8日
- 4 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
変更前 吉田直樹
変更後 森屋秀樹
 - (2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の代表者の氏名
変更前 吉田直樹
変更後 鈴木康介
- 5 変更の年月日 令和7年9月26日

6 意見書の提出方法及び提出期限

- (1) 大規模小売店舗立地法第 8 条第 2 項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
- (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

企 業 局 事 項

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和 8 年 1 月 13 日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 宮 城 力

1 調達する特定役務の種類 令和 8 年度浄水発生土処理業務委託

2 一般競争入札に参加する者に必要な資格

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）第 14 条第 6 項に規定する許可（沖縄県知事の許可に限る。）を受けた者で、当該許可の事業の範囲に無機性汚泥を含むもの及び同法第 14 条第 1 項に規定する許可（沖縄県知事の許可に限る。）を受けた者のうち、次に掲げる単独事業者又は共同企業体の資格要件を満たしているものとする。

ア 単独事業者の資格要件

(7) 単体で収集運搬業務と処理業務を行うことができること。

(4) 処理施設を自己保有していること。

イ 共同企業体の資格要件

(7) 共同企業体の運営形態は、収集運搬業務と処理業務を各構成員が分担する方式であり、それぞれ 1 者とする。

(4) 処理業務を担う者は、処理施設を自己保有していること。

(7) 共同企業体の構成員のうち処理業務を担う者を代表者とし、代表者は収集運搬を担う他の構成員から、落札決定までの手続について委任を受け、全ての責任を負うこと。

(2) 本業務の履行にあたり、運搬車両、計量器等の必要な資機材を有する者であること。

(3) 本業務における汚泥搬出量を処理できる能力を有する者であること。

(4) 本業務における汚泥搬出量のうち 1 週間（7 日）分以上の量を保管できる施設を有する者であること。

(5) 浄水発生土を造粒固化により処理し、有効利用ができる者であること。

(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県発注業務等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 一般競争入札に参加することができない者 単独事業者又は共同企業体の構成員であって、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者及び同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの。

4 申請の方法等

- (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 法人にあつては、登記事項証明書

ウ 個人にあつては、本籍地の市町村の発行する身元（分）証明書

エ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

オ 2(1)の許可を受けたことを証する書類の写し

- カ 産業廃棄物処分場の案内図、施設平面図、処分施設写真及び保管施設の容量計算書
- キ 収集運搬車両届出の写し（車検証の写し及び車両写真（車両番号を確認できるもの））
- ク トラックスケール等計量器の検査証明書の写し
- ケ 3に該当する者でないことの誓約書
- コ 法人にあっては、役員名簿

(2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入札するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配布場所及び入札するための手段 イの場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ（<https://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。

イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県企業局配水管理課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2810

(3) 申請書等の受付期間 令和8年1月14日（水曜日）から同年2月5日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後4時までとする。

(4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。

6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和8年3月31日までとする。

7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）

(4) 使用印鑑

(5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

(6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県企業局が実施する令和8年度浄水発生土処理業務委託に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和8年1月13日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 宮 城 力

1 入札に付する事項

(1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和8年度浄水発生土処理業務委託（久志浄水場） 一式

(2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。

(3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 履行場所 久志浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

(1) 入札に参加する者に必要な資格 令和8年1月13日付け沖縄県公報定期第5378号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和8年度浄水発生土処理業務委

託に係る入札参加資格を有すると認められた者

- (2) 資格に関する文書入手するための手段 3(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ (<https://www.eb.pref.okinawa.jp>) からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和 8 年 1 月 14 日（水曜日）から同年 2 月 5 日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）
のそれぞれの日の午前 9 時から午後 4 時まで
(2) 場所 沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階） 〒900－8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和 8 年 1 月 13 日（火曜日）から同年 2 月 5 日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）
のそれぞれの日の午前 9 時から午後 4 時まで
(2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和 8 年 3 月 5 日（木曜日）午前 10 時 00 分
(2) 場所 沖縄県企業局第 2 会議室（沖縄県庁12階） 〒900－8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5 以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和 8 年 3 月 2 日（月曜日）午後 4 時までに 3(2)の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
(2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
(2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
(3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
(4) 同一人物が同一事項について行った 2 通以上の入札
(5) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
(6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
(7) 入札書の表記金額を訂正した入札
(8) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
(9) 入札条件に違反した入札
(10) 連合その他不正の行為があった入札
(11) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
(12) 入札に関する条例に違反した入札

8 入札説明書の交付

- (1) 入札説明書を交付する期間 4(1)の期間
(2) 入札説明書を交付する場所 3(2)の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
(3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。
(4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第21

条の13第1項第8号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和8年3月4日（水曜日）午後4時
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階）に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURED
Collection, Transportation and Disposal of Sludge produced through the Water Purification Processes for the 2026 Fiscal Year (Kushi Water Purification Plant)
- (2) DATE AND TIME OF BIDDING
Thursday, March 5, 2026, at 10:00 AM
- (3) NOTE
All procedures will be conducted in Japanese only.
- (4) CONTACT INFORMATION
Water Supply Administration Division Enterprise Bureau
Okinawa Prefectural Government
Address : 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, JAPAN 900-8570
TEL : 098-866-2810

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和8年1月13日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 宮 城 力

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和8年度浄水発生土処理業務委託（石川浄水場） 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 石川浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和8年1月13日付け沖縄県公報定期第5378号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和8年度浄水発生土処理業務委託に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ（<https://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和8年1月14日（水曜日）から同年2月5日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）
のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで

- (2) 場所 沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階） 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 令和 8 年 1 月 13 日（火曜日）から同年 2 月 5 日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）
のそれぞれの日の午前 9 時から午後 4 時まで
- (2) 場所 3 (2) の場所
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和 8 年 3 月 5 日（木曜日）午前 10 時 30 分
- (2) 場所 沖縄県企業局第 2 会議室（沖縄県庁12階） 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 6 入札保証金 見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和 8 年 3 月 2 日（月曜日）午後 4 時までに 3 (2) の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (4) 同一人物が同一事項について行った 2 通以上の入札
- (5) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (8) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (9) 入札条件に違反した入札
- (10) 連合その他不正の行為があった入札
- (11) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (12) 入札に関する条例に違反した入札
- 8 入札説明書の交付
- (1) 入札説明書を交付する期間 4 (1) の期間
- (2) 入札説明書を交付する場所 3 (2) の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 21 条の 13 第 1 項第 8 号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5(1)の日時に5(2)の場所へ持参すること。
電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
- ア 期限 令和8年3月4日(水曜日)午後4時
- イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課(沖縄県庁12階)に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURED
Collection, Transportation and Disposal of Sludge produced through the Water Purification Processes for the 2026 Fiscal Year (Ishikawa Water Purification Plant)
- (2) DATE AND TIME OF BIDDING
Thursday, March 5, 2026, at 10:30 AM
- (3) NOTE
All procedures will be conducted in Japanese only.
- (4) CONTACT INFORMATION
Water Supply Administration Division Enterprise Bureau
Okinawa Prefectural Government
Address : 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, JAPAN 900-8570
TEL : 098-866-2810

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

令和8年1月13日

沖縄県公営企業管理者
企業局長 宮 城 力

1 入札に付する事項

- (1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和8年度浄水発生土処理業務委託(北谷浄水場) 一式
- (2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 北谷浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和8年1月13日付け沖縄県公報定期第5378号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和8年度浄水発生土処理業務委託に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ(<https://www.eb.pref.okinawa.jp>)からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

- (1) 時期 令和8年1月14日(水曜日)から同年2月5日(木曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 沖縄県企業局配水管理課(沖縄県庁12階) 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 令和8年1月13日(火曜日)から同年2月5日(木曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで
- (2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 令和 8 年 3 月 5 日（木曜日）午前11時00分
- (2) 場所 沖縄県企業局第 2 会議室（沖縄県庁12階） 〒900－8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 6 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5 以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和 8 年 3 月 2 日（月曜日）午後 4 時までに 3 (2) の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
 - (1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
 - (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
 - (1) 入札参加資格のない者が行った入札
 - (2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
 - (3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
 - (4) 同一人物が同一事項について行った 2 通以上の入札
 - (5) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
 - (6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
 - (7) 入札書の表記金額を訂正した入札
 - (8) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
 - (9) 入札条件に違反した入札
 - (10) 連合その他不正の行為があった入札
 - (11) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
 - (12) 入札に関する条例に違反した入札
- 8 入札説明書の交付
 - (1) 入札説明書を交付する期間 4 (1) の期間
 - (2) 入札説明書を交付する場所 3 (2) の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。
- 9 落札者の決定の方法
 - (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
 - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
 - (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。
 - (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第21条の13第 1 項第 8 号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
 - (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
 - (2) 所在地 〒900－8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
- 11 契約の手続において使用する言語及び通貨
 - (1) 言語 日本語
 - (2) 通貨 日本国通貨
- 12 その他必要な事項
 - (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5 (1) の日時に 5 (2) の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
 - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和 8 年 3 月 4 日（水曜日）午後 4 時

イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階）に提出すること。

(3) 最低制限価格 設定しない。

(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURED

Collection, Transportation and Disposal of Sludge produced through the Water Purification Processes for the 2026 Fiscal Year (Chatan Water Purification Plant)

(2) DATE AND TIME OF BIDDING

Thursday, March 5, 2026, at 11:00 AM

(3) NOTE

All procedures will be conducted in Japanese only.

(4) CONTACT INFORMATION

Water Supply Administration Division Enterprise Bureau

Okinawa Prefectural Government

Address : 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, JAPAN 900-8570

TEL : 098-866-2810

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 8 年 1 月 13 日

沖縄県公営企業管理者

企業局長 宮 城 力

1 入札に付する事項

(1) 調達する特定役務の名称及び数量 令和8年度浄水発生土処理業務委託（西原浄水場） 一式

(2) 調達する特定役務の特質等 入札説明書等による。

(3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(4) 履行場所 西原浄水場

2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段

(1) 入札に参加する者に必要な資格 令和8年1月13日付け沖縄県公報定期第5378号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による令和8年度浄水発生土処理業務委託に係る入札参加資格を有すると認められた者

(2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所で配布又は沖縄県企業局ホームページ（<https://www.eb.pref.okinawa.jp>）からダウンロードして入手すること。

3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

(1) 時期 令和8年1月14日（水曜日）から同年2月5日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで

(2) 場所 沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁12階） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

4 契約条項を示す期間及び場所

(1) 期間 令和8年1月13日（火曜日）から同年2月5日（木曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後4時まで

(2) 場所 3(2)の場所

5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和8年3月5日（木曜日）午前11時30分

(2) 場所 沖縄県企業局第2会議室（沖縄県庁12階） 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

6 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を指定金融機関に納付し、領収証の写しを令和8年3月2日（月曜日）午後4時までに3(2)の場所へ提出すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

(1) 保険会社との間に沖縄県公営企業管理者企業局長を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その

証書を提出する場合

- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 申請書等に虚偽の記載をした者の行った入札
- (3) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (4) 同一人物が同一事項について行った 2 通以上の入札
- (5) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (6) 委任状を持参しない代理人の行った入札
- (7) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (8) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (9) 入札条件に違反した入札
- (10) 連合その他不正の行為があった入札
- (11) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- (12) 入札に関する条例に違反した入札

8 入札説明書の交付

- (1) 入札説明書を交付する期間 4 (1) の期間
- (2) 入札説明書を交付する場所 3 (2) の場所又は沖縄県企業局ホームページからダウンロードして入手すること。

9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令（昭和 27 年政令第 403 号）第 21 条の 13 第 1 項第 8 号の規定に基づき、随意契約ができるものとする。

10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県企業局配水管理課
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、5 (1) の日時に 5 (2) の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
 - ア 期限 令和 8 年 3 月 4 日（水曜日）午後 4 時
 - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県企業局配水管理課（沖縄県庁 12 階）に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) THE NAME AND QUANTITY OF SPECIFIED SERVICES TO BE PROCURED
Collection, Transportation and Disposal of Sludge produced through the Water Purification

Processes for the 2026 Fiscal Year (Nishihara Water Purification Plant)

(2) DATE AND TIME OF BIDDING

Thursday, March 5, 2026, at 11:30 AM

(3) NOTE

All procedures will be conducted in Japanese only.

(4) CONTACT INFORMATION

Water Supply Administration Division Enterprise Bureau

Okinawa Prefectural Government

Address : 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, JAPAN 900-8570

TEL : 098-866-2810

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 アント出版
〒903-0804 那覇市首里石嶺町4丁目291番地1